

2023 環境経営レポート

活動期間：2023年4月1日～2024年3月31日



アサヒフレッシュロジ株式会社

2024年12月2日 発行



®環境省
エコアクション21
認定番号0008052

目次

環境経営方針	P 3～P 5
アサヒロジスティクスグループ経営理念	P 6
事業概要	P 7
環境経営システム実施体制（組織図）	P 8～P 9
環境経営目標 3ヶ年計画と実績	P 10～P11
2023年度目標対比 エネルギーバランス	P 12
2023年度目標対比 水と廃棄物のバランス	P 13
温室効果ガス割合・フロン類漏洩量の削減	P 14
近年の経営環境の変化・2023年度の環境経営活動結果	P 15
環境関連法規への違反、訴訟の有無	P 16
自らが提供するサービス・教育訓練の実施	P 17
2023年度の評価と次年度の取り組み	P 18
トップマネジメントレビュー	P 19



環境経営方針

アサヒフレッシュロジ(株)は、社会に求められる要求に応える為に「物流品質の向上」と「安全運行」を柱とし、環境負荷低減を目的に物流配送の効率化、設備機器の省エネルギー化や資源利用の削減を図ります。

環境理念

私たちは、自らの事業が豊かな自然の恵みの上に成り立っていることを認識し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。そのために、地球環境と事業活動との調和を図り、環境に配慮した企業経営を継続して実施します。

行動指針及び具体的な取り組み

環境経営方針に従い環境理念の実現に向け、次の6つの活動を展開して行きます。

【 法令遵守 】

1. 省エネ法・廃棄物処理法、各都道府県別の環境基本条例、各市町村条例、消防法やフロン排出抑制法を順守した環境経営活動を行います。また、安全運行を目的に委託配送会社の交通事故防止や品質事故の削減に取り組めます。

【 環境保全活動の継続 】

2. 中期的ビジョンや単年度毎に定める環境保全計画に従い活動を展開し、継続して実施します。

【 環境負荷低減 】

3. 商品の仕分け作業の効率化により生産性を高め、カテゴリー毎の倉庫温度の省エネルギー化を目的に、計画的な冷凍機等の設備投資や番重洗浄機洗浄温度の適正化を図り、使用燃料の削減に努めます。そして、社会全体に与える環境負荷軽減を目的にCO₂排出量・水使用量・廃棄物排出量の削減やフロン類の漏洩を減らし、配送コースの適正化や積載率の効率化に取り組めます。
4. 共同配送を展開する各社との情報共有を図り、社会動向を常に意識して求められる対応を計画的に推し進め、生態系に与える影響を抑えた事業活動を展開して行きます。

【 環境マインドの醸成 】

5. 従業員の環境意識を高め、地球環境保全に貢献する全員参加の活動を促進し、教育機会を与えることでエコピープルを増やします。

【 社会との共生及びコミュニケーション 】

6. 各拠点で実施可能な環境美化活動や生物多様性保全活動に参加して、周囲地域とのコミュニケーション作りや環境保全に努め、毎年「環境経営レポート」を作成して公示し、関係者のみならず社会へ環境取り組みの情報を提供します。

EA21



2011年 7月 1日 制定
2024年 4月 1日 改訂

アサヒロジスティクスグループ経営理念

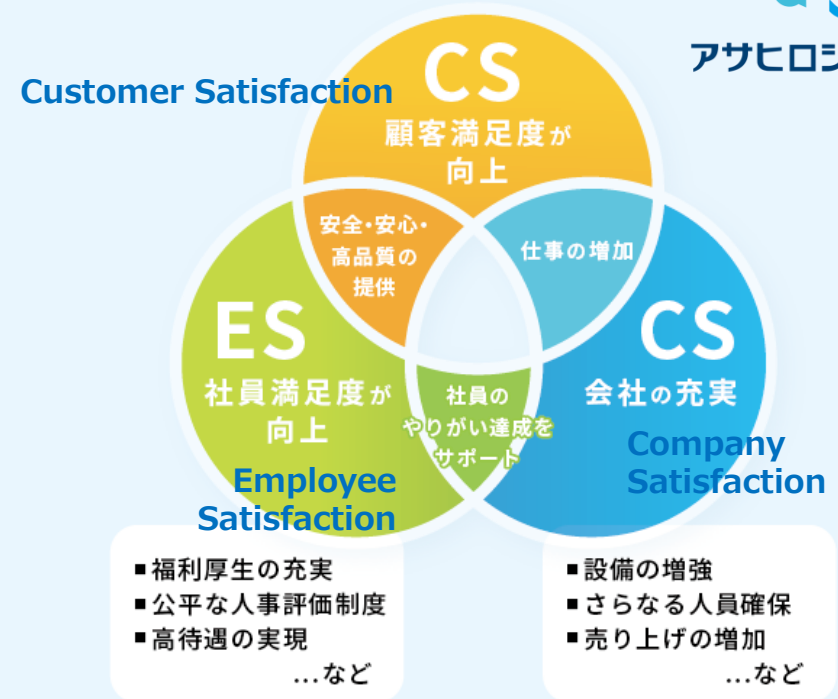
(平成26年4月1日制定)



アサヒロジスティクスグループ

私たちは
日本の食生活を支える物流インフラ企業として

- 一、日本一安全で品質の高いサービスを提供し、
日本中の家族を豊かにします
- 一、CS=ES=CSを実現し、
お客様と我々の生活を豊かにします
- 一、物流業界を、
誰もが働きたいと思える憧れの業界にします



8 働きがいも
経済成長も



経営理念に掲げられているこの言葉は、『自分たちの会社に満足感を持っている社員こそが、お客様に十分な満足感を提供することが出来る。』という考え方を表しています。顧客満足＝社員満足として、社員の育成制度の整備や待遇の改善、福利厚生の実現などに取り組んでいます。各社員が安心して誇りを持って働ける環境づくり、やりがいと喜びを感じてもらえる職場づくりを通して、物流業界を憧れの業界にするために様々なチャレンジを続けています。

事業概要

会社概要

会社名 アサヒフレッシュロジ株式会社
代表者名 代表取締役社長 森 立郎
所在地 〒330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17
シーノ大宮サウスウイング16階
連絡先 048-782-8886
設立 1991年10月
資本金 1億円



事業活動

チルド製品、フローズン製品、米飯製品の共同配送センター運営
貨物利用運送事業（集配利用運送業を除く）



事業規模

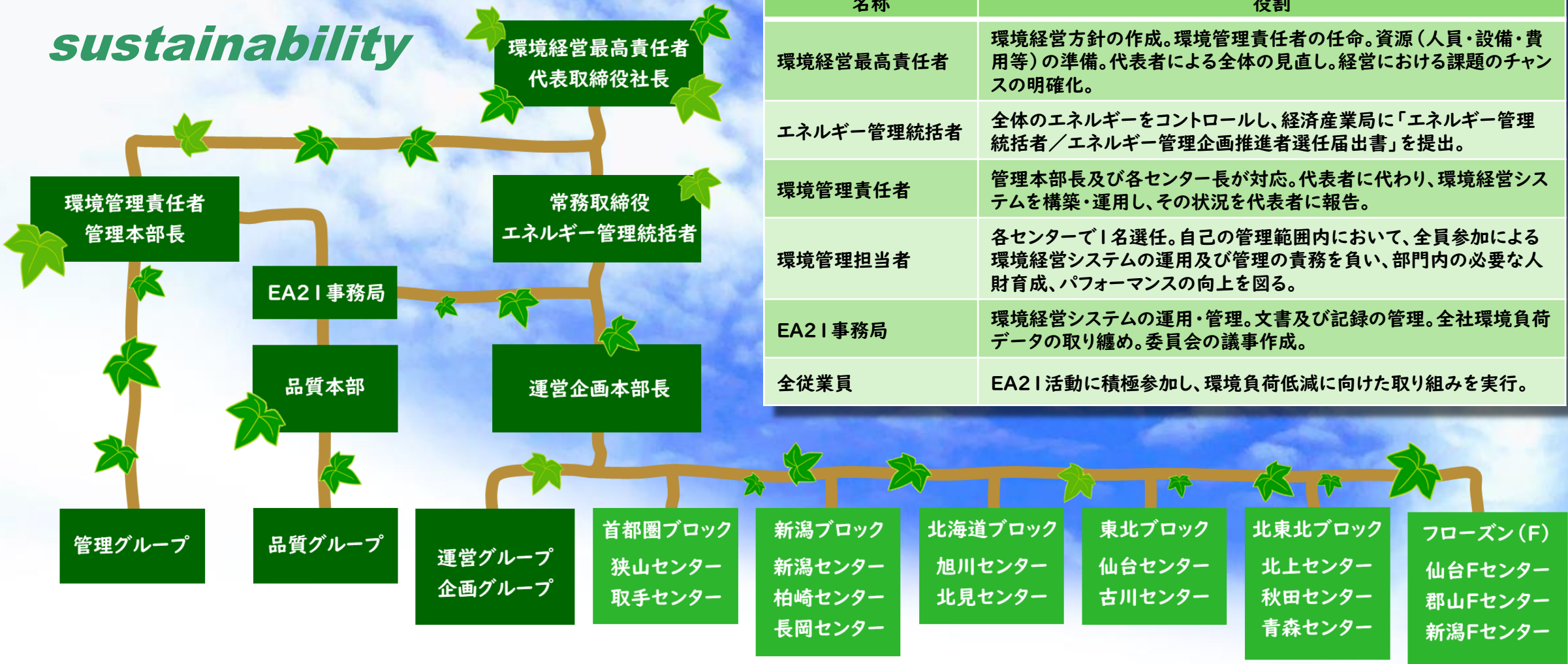
2024年3月31日時点

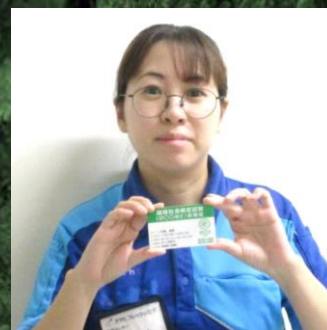
売上高 10,826百万円
従業員 533人（社員120人・サービススタッフ413人）

拠点	従業員数		延べ床面積	所在地	E A 2 1 活動開始
	社員	サービス スタッフ			
本社	17人	1人	71.5 ㎡	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-17 シーノ大宮サウスウイング16階	2011年2月14日
狭山センター	13人	89人	2,402.4 ㎡	埼玉県狭山市広瀬東2丁目28-40	2011年2月14日
旭川センター	8人	37人	1,802.8 ㎡	北海道旭川市工業団地3条3丁目2-2	2012年4月25日
北見センター	5人	27人	667.6 ㎡	北海道北見市卸町1-2-2	2012年4月25日
郡山センター	5人	14人	2,718.1 ㎡	福島県郡山市喜久田町堀之内向五舩蒔17-2	2012年5月30日
仙台センター	10人	44人	3,433.5 ㎡	宮城県仙台市若林区六丁目の目南町6-1	2013年3月8日
仙台Fセンター	7人	0人	1,318.7 ㎡	宮城県仙台市宮城野区港4-2-1	2013年3月8日
古川センター	8人	27人	1,088.0 ㎡	宮城県遠田郡涌谷町一本柳210-1	2013年3月8日
北上センター	7人	2人	2,514.6 ㎡	岩手県北上市相去町大松沢1-107	2013年3月8日
取手センター	11人	75人	2,815.8 ㎡	茨城県守谷市百合ヶ丘1-2415-1	2013年9月27日
新潟センター	10人	51人	2,521.7 ㎡	新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-1-40	2013年9月27日
柏崎センター	6人	37人	1,348.9 ㎡	新潟県柏崎市茨目2-22-22	2013年9月27日
長岡センター	3人	0人	471.0 ㎡	新潟県長岡市蓮湯町字五郎作398-11	2013年9月27日
秋田センター	5人	9人	1,558.6 ㎡	秋田県秋田市寺内字神屋敷295-5	2017年3月2日
青森センター	2人	0人	1,805.1 ㎡	青森県青森市浪岡大字徳才子字山本162-1	2017年3月2日
北上デポ	3人	0人	1,084.7 ㎡	岩手県北上市相去町山根梨の木43-159	2019年4月1日
合計	120人	413人	27,623.0 ㎡		

環境経営システム実施体制（組織図）

■ …本社 ■ …センター





120名中74名(62%)の 社員がエコピープル※ eco検定合格者

環境問題に取り組む社員を会社がバックアップ

4 質の高い教育を
みんなに



環境経営実績 3ヶ年の結果

本社はアサヒロジスティクスグループの事務所と統合し2022年7月度からは対象外（全体の0.3%以下）

全拠点合計		単位	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		
			基準年実績	-	実績	目標比	実績	目標比	実績	目標比	判定
総エネルギー投入量	購入電力	kWh	7,938,524	100%	7,789,334	99%	7,842,439	101%	7,897,241	103%	×
	都市ガス	m3	43,775	100%	20,569	47%	22,017	51%	24,476	58%	○
	プロパンガス	kg	99,924	100%	71,472	72%	33,391	34%	42,905	44%	○
	灯油	ℓ	32,003	100%	33,317	105%	16,824	54%	11,978	39%	○
	ガソリン	ℓ	5,951	100%	4,366	74%	5,574	96%	6,822	118%	×
温室効果ガス排出量		kg-co2	4,663,587	100%	4,354,686	94%	4,068,117	89%	4,122,959	91%	○
水使用量	上水道・地下水	m3	22,944	100%	19,847	87%	20,796	92%	19,426	87%	○
総排水量	下水道	m3	22,944	100%	19,847	87%	20,796	92%	19,426	87%	○
廃棄物等総排出量	一般廃棄物	kg	65,830	100%	58,590	90%	67,288	104%	63,210	99%	○
	産業廃棄物	kg	34,290	100%	37,270	110%	42,821	127%	42,734	128%	×
自らが提供するサービス	コンプライアンス標語の応募	人	社員全員	100%	社員全員	100%	社員全員	100%	社員全員	100%	○
フロン類	漏洩量の削減	t-co2	29	100%	196	683%	29	102%	127	452%	×

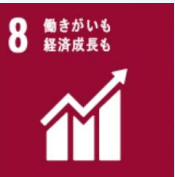
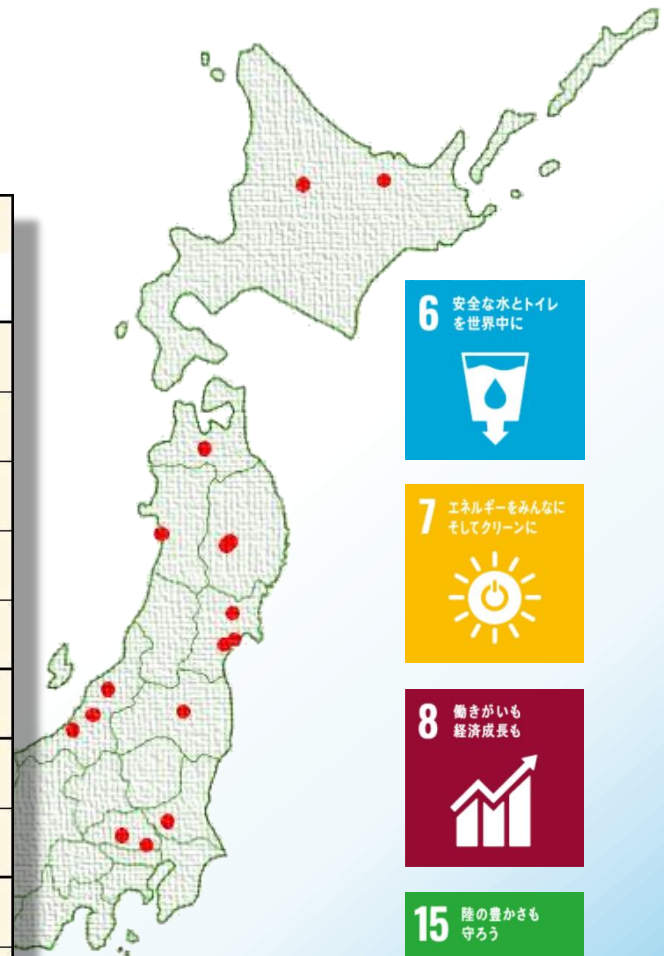
※ 購入電力の排出係数は2020年の電力会社別の数値を使用



環境経営中期目標 3ヶ年計画 (2024年度～2026年度)

全拠点合計		単位	実績		目標		目標		目標	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
総エネルギー投入量	購入電力	kWh	7,897,241	100%	7,818,269	99%	7,739,296	98%	7,660,324	97%
	都市ガス	m3	24,476	100%	24,231	99%	23,986	98%	23,742	97%
	プロパンガス	kg	42,905	100%	42,476	99%	42,047	98%	41,618	97%
	灯油	ℓ	11,978	100%	11,858	99%	11,738	98%	11,619	97%
	ガソリン	ℓ	6,822	100%	6,754	99%	6,686	98%	6,617	97%
温室効果ガス排出量		kg-co2	4,068,477	100%	4,027,792	99%	3,987,107	98%	3,946,423	97%
水使用量	上水道・地下水	m3	19,426	100%	19,232	99%	19,037	98%	18,843	97%
総排水量	下水道	m3	19,426	100%	19,232	99%	19,037	98%	18,843	97%
廃棄物等総排出量	一般廃棄物	kg	63,210	100%	62,578	99%	61,946	98%	61,314	97%
	産業廃棄物	kg	42,734	100%	42,307	99%	41,879	98%	41,452	97%
自らが提供するサービス	コンプライアンス標語の応募	人	社員全員	100%	社員全員	100%	社員全員	100%	社員全員	100%
フロン類	漏洩量の削減	t-co2	127.0	100%	125.7	99%	124.5	98%	123.2	97%

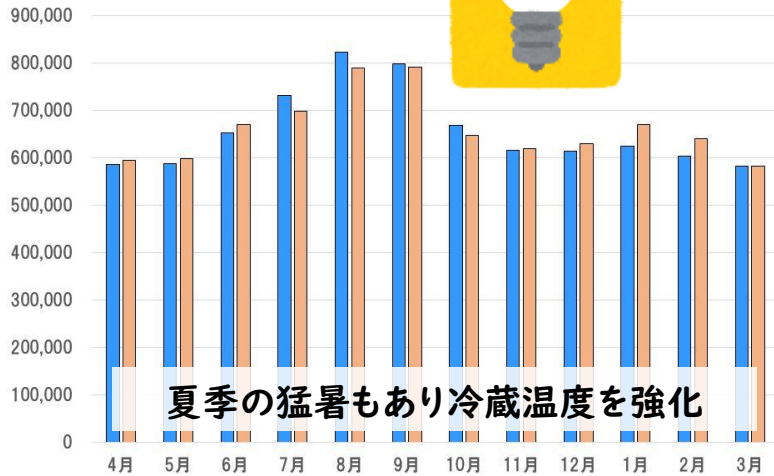
※ 購入電力の排出係数は2023年の電力会社別の数値を使用



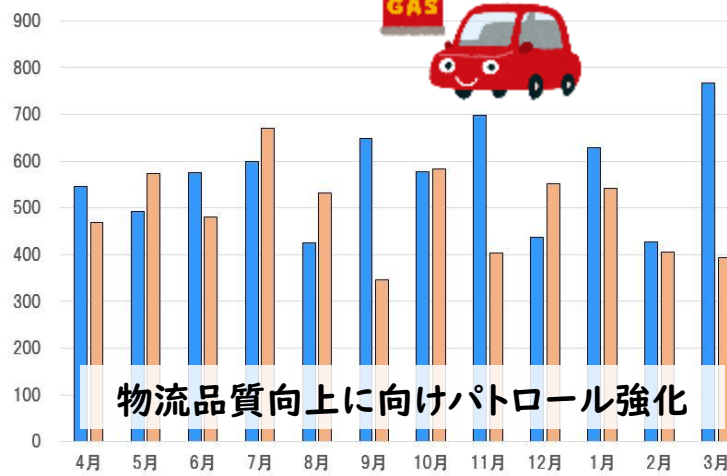
2023年度目標対比 エネルギーバランス

■・・・2023年度 ■・・・目標

購入電力 (kWh)



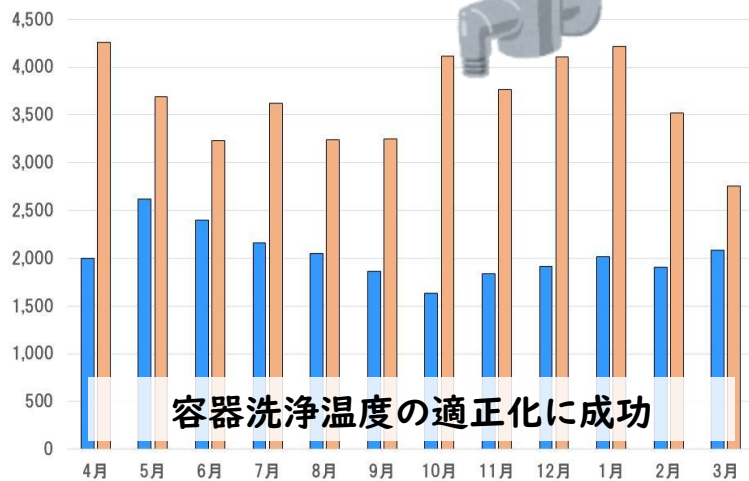
ガソリン (ℓ)



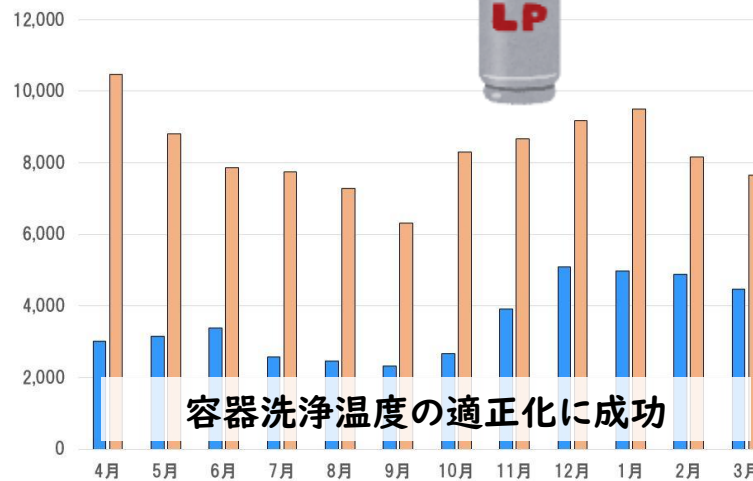
灯油 (kg)



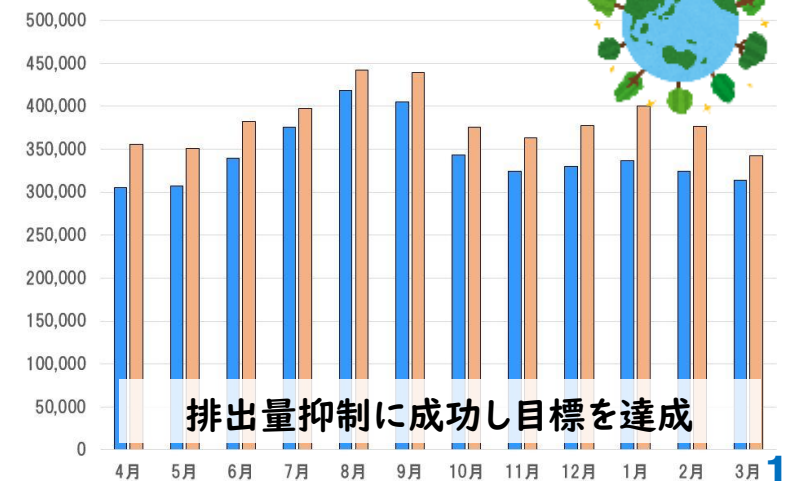
都市ガス (m3)



プロパンガス (kg)



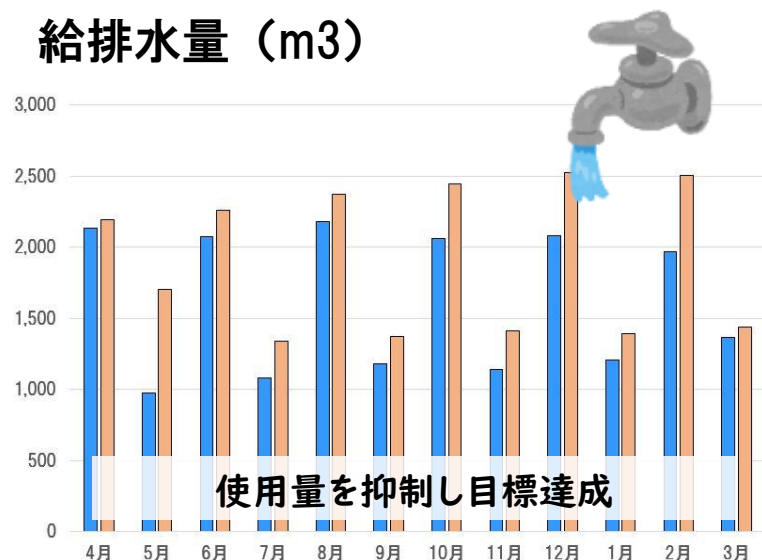
温室効果ガス (kg-co2)



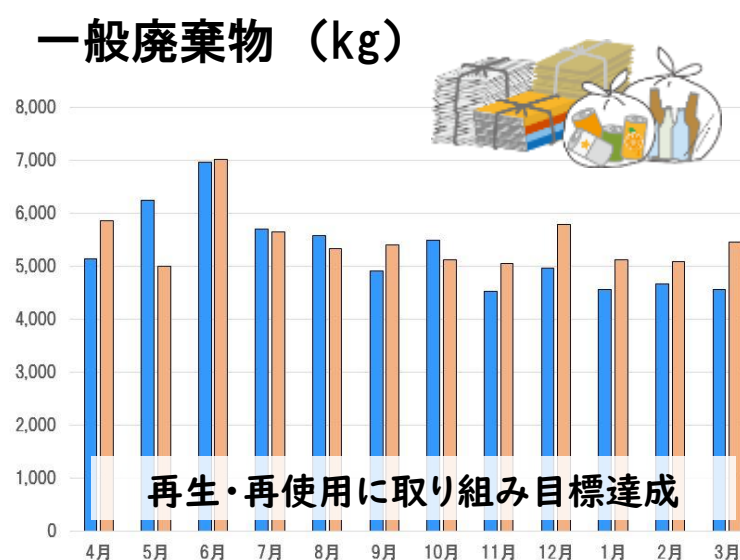
2023年度目標対比 水と廃棄物のバランス

■・・・2023年度 ■・・・目標 ■・・・前年度

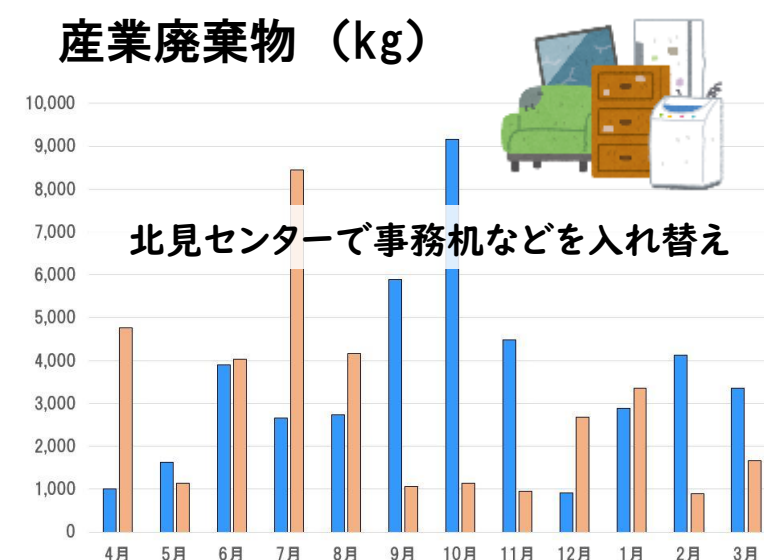
給排水量 (m3)



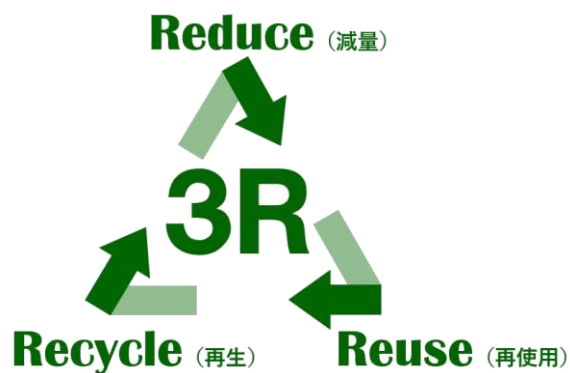
一般廃棄物 (kg)



産業廃棄物 (kg)

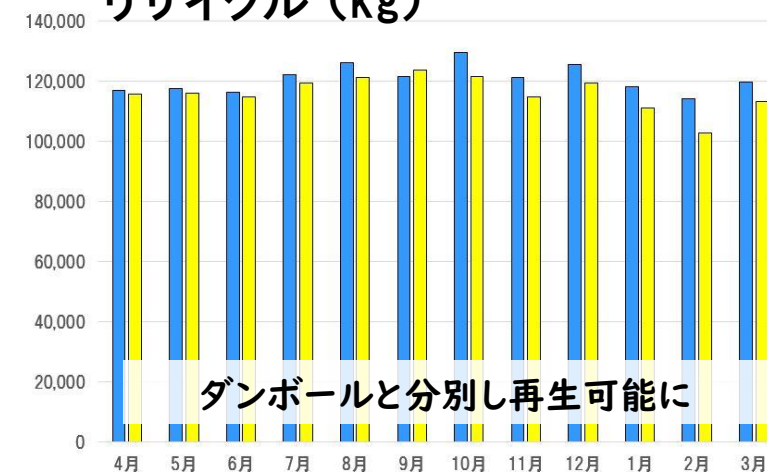


3 Rの取り組み



Reduce 紙を印刷せず P D F 化しデータ保存
Reuse 台車などのマテハン類を修理し再使用
Recycle 不要なダンボールを契約業者で再生

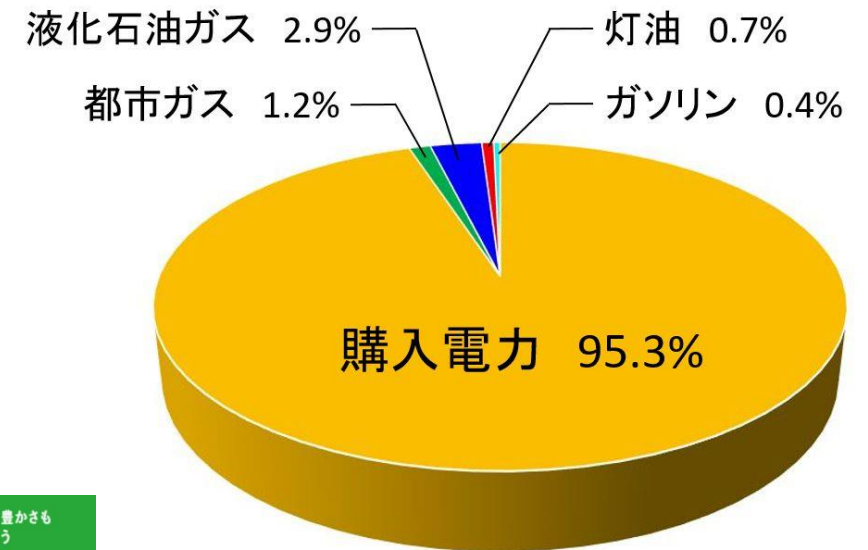
リサイクル (kg)



温室効果ガスの割合

当社における、温室効果ガス排出量の多くは購入電力。2023年度の購入電力使用量は基準年対比で99%と抑制したが、原油価格の高騰の影響は大きく、購入電力費用としては基準年度対比で152%の増加となった。

次いで、温室効果ガス排出量の多い液化石油ガスと都市ガス。商品を入れるプラスチック容器をお湯で洗浄する為のボイラーで使用をしているが、2023年度は設定温度を見直すなどの対策を講じ大幅な抑制に成功した。各エネルギーの使用状況を“見える化”し、無駄な経費を見極めると共に環境負荷の更なる低減を目指している。



フロン類漏洩量の削減



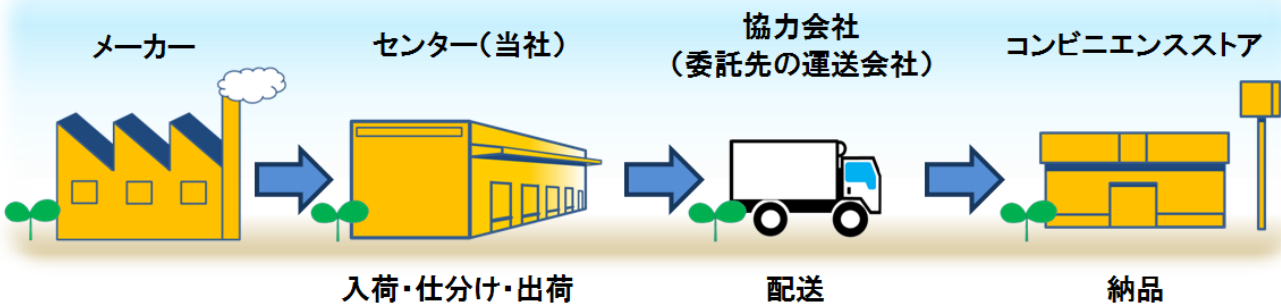
当社は倉庫内に設置された冷凍機で冷媒を保有していることから、漏洩量の削減に取り組んでいる。

法改正に合わせて2016年度より、契約している整備業者による定期点検の実施と担当社員による簡易点検を実施している。簡易点検では、庫内の温度確認は勿論、エアコン類の異常音並びに外観の損傷、摩耗、腐食、錆びや劣化の状況のほか、油漏れ並びに熱交換器への霜の付着有無などを確認している。



近年の経営環境の変化

近年のコンビニ業界は、来客数や出店数の増加が以前よりも緩やかになったが、店舗従業員やドライバーの人材確保が難しい傾向にある。それに加え、燃料費の高騰や人件費の上昇が重なり、経営面でも苦しい状況が続く。センター運営を主とする当社では、庫内作業の効率化や配送コースの適正化だけでなく、エネルギー使用量の抑制は必須である。



2023年度の環境経営活動結果



環境経営方針	実施項目	取り組み事項	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
二酸化炭素排出量の削減	購入電力使用量の削減	冷暖房の温度設定、主電源OFF		クールビズ推進						ウォームビズ推進				
	都市ガス使用量の削減	容器洗浄機の温度設定調整		乾燥温度検証、ポスターの掲示、設備機器入れ替えの検討										
	プロパンガス使用量の削減	容器洗浄機の温度設定調整		乾燥温度検証、ポスターの掲示、設備機器入れ替えの検討										
	灯油使用量の削減	容器洗浄機の温度設定調整		ポスターの掲示、設備機器入れ替えの検討										
	ガソリン使用量の削減	エコドライブの推進（燃費記録）	エコドライブの推進			燃費記入方法の検討				記録用紙改定				
給排水量の削減	水道水使用量の削減	節水の呼びかけ、洗車時間の制限	節水の呼びかけ											
廃棄物排出量の削減	廃棄物発生量の削減	3Rの推進、ゴミの分別	3Rの推進、ゴミの分別											
環境経営教育	エコアクション21活動	更新審査					内部環境監査			更新審査				集計
	電気料金の削減取り組み	契約電力料金の対策と見直し	見直し	デマンド注意					青森センター空調機間引き					
	地域貢献	近隣の清掃活動・ECO2プロジェクト		準備	実施		準備	実施		準備	実施			
	ECO検定	環境経営の教育機会					受験				受験			



環境関連法規への違反、訴訟の有無

各センターの環境管理担当者は環境関連法令を定期的に確認しており、年に一度の内部環境監査においては他拠点の環境管理担当者と本社事務局が立ち合い、法規の遵守状況を確認している。



対象となる環境関連法規	旭川	北見	青森	秋田	北上	F北上 デポ	古川	仙台	F仙台	郡山	新潟	柏崎	長岡	狭山	取手	本社
省エネ法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
廃棄物処理法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
環境基本条例（各都道府県別）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市条例（各拠点別）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消防法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
フロン排出抑制法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
家電、小型家電リサイクル法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車リサイクル法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
食品衛生法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
浄化槽法			○	○			○			○						

- ・関連法規に抵触する事故等の発生はありませんでした。
- ・関係当局からの違反はありませんでした。
- ・指摘及び外部からの環境上の苦情は、過去 3 年間ありませんでした。

自らが提供するサービス



◆当社従業員部門

◎最優秀賞

作品	事業所名
おかしいと言える空気 間違えたと言える雰囲気 風通しの良い職場	旭川

○優秀賞

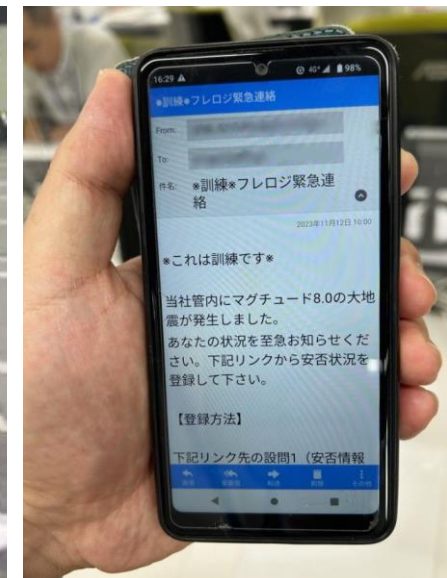
作品	事業所名
何気ない 発言・言動 ひとつでも 受け手にとってはハラスメント	本社
まあいいかが命とり 小さな火種で大炎上 消火じゃなくて 予防で対処	仙台
ミス隠し バレて失う 社と信用 正直に話して謝罪 得る信頼	柏崎
自己判断 するより相談 良い判断	柏崎
止める勇気と言える勇気 声のかけ合い 助け合い	旭川

目標：リスク・コンプライアンス標語の社員全員参加

当社はリスク及びコンプライアンスの両面から協力会社を含めた従業員一人ひとりの意識の醸成、向上を図る機会を設けている。その中でリスク・コンプライアンス標語を募集しており、社員の全員参加は勿論、2023年度は協力会社を含め1,190名（全体の76.4%）からの応募があった。最優秀賞・優秀賞などを選抜し、翌年には作品をポスターにして各センターで掲示をしている。

教育訓練の実施

当社では全従業員を対象に、スマートフォンを使用した安否確認訓練を毎年4回実施している。2011年に発生した東日本大震災を含め、各地で発生した災害時の体験を風化させることなく次世代へと繋ぐ。各拠点では毎年、消防訓練及び避難訓練を実施しており、毎月災害用品の在庫棚卸しなども行っている。



2023年度の評価と次年度の取り組み

環境経営活動の取り組み評価

世界情勢の影響で燃料費が高騰している昨今、購入電力をメインエネルギーとして使用する当社にとってはその費用負担が非常に大きい。前年度における電熱用水費をベースとし、事業拡大などの計画を踏まえて2023年度の電熱用水費を予算化。結果としては、予算比73%、前年比95%と費用の抑制に成功した。購入電力使用量は、基準年ベースの目標値には届かなかったものの、基準年比で99%に抑えることはできた。エネルギーの抑制だけでなく、エコアクション2.1活動で身に付けたP D C Aサイクルの実践が他の科目経費抑制に寄与したものと評価する。

次年度の取り組み

2023年度まで、貨物利用運送事業として運営をして来た当社。次年度からは一般貨物自動車運送事業に変わり、従業員人数は539人から962人と大きく増加。センター運営に大きな変化は無いものの、車を使用して運ぶことの重大な責任が加わる。悲惨な交通事故を起こさぬことは勿論、更なる物流品質の向上を図ると共に環境負荷の低減を目指す。また、環境管理担当者を招集した省エネ推進委員会を本社開催で予定しており、エネルギーやゴミ排出量の抑制だけでなく、環境関連法規や生物多様性についての講習会を計画。

今後もエコピープルを増やし、更なる経営改善を目指す。



新潟センターの太陽光発電パネル

トップマネジメントレビュー

代表者による全体評価と見直しと指示

2023年度の環境経営活動の結果、二酸化炭素排出量を基準年比で96%と抑制することに成功した。使用エネルギーの中でも大きく抑制に成功した都市ガス・プロパンガス。各センターが、商品を入れる容器の洗浄温度をA T P検査などを繰り返し行い適正数値を見定めた。また、購入電力の使用量単体では目標に掲げた基準年比97%を2%ほど上回ってしまったが、店舗数の増加や配送エリアの拡張がある中、基準年である3年前よりも使用量を抑制できたことを評価する。

当社は2024度から、貨物利用運送事業から一般貨物自動車運送事業に変わった。これまで以上に安全意識を高め、より健全なセンター運営を目指す必要にある。環境マネジメントシステムを軸とした業務改善は勿論、物流D Xを視野に入れた設備、マテハンの入れ替えなども積極的に行う。環境負荷の低減と共に、更なる成長を遂げられるよう皆で努力を続ける。

代表取締役社長 森 立郎